

新たなパートナーシップ構築

「本会のこれまでにない新たな取り組みから」

「本会はこの一年間、福祉関係者を始め、企業、NPO団体などの多様な皆さまとの、新たなパートナーシップの構築、を旗印に事業を実施してきました。今回は、その新たなパートナーとの取り組みとその成果を紹介します。」

1. もったいないから、ありがとうへ —フードバンク活動普及促進事業の実施—

毎月第3月曜日、4トントラックで川越市にある障害者支援施設川越親愛センターにスープの素やシリアル、清涼飲料水などの各種の食品が運ばれてきます。「とても助かっています。利用者にとっても食事が豊かになります」と話すのは施設長の新井多恵子さん。

本会は、この活動を推進しているセカンドハーベスト・ジャパン(NPO法人)(以下2HJ)と連携・協働し、県内にフードバンク活動(注1)を定着させるため、埼玉方式によるフードバンクシステム(図1)を川越地域(拠点施設:川越親愛センター、協力施設:川越市内の障害者施設5施設)でモデル展開しました。

「食品をいただくたびに本当にもったいないと感じます。地域貢献の一環としてこの活動に賛同していますが、是非この活動を県内に広げてほしい。活動できているのは2HJ、県社協、施設の協力体制があるからこそ」(新井さん)

今後は、県内に拠点施設を増やすこと、保管倉庫や配送について企業との協力関係を築き、もったいないから、ありがとうをさらに県内に普及していきます。

図1:埼玉方式によるフードバンクシステム



拠点施設に到着した食品を職員が手分けして荷卸

「食を通じた新しい福祉ネットワーク」 づくりを目指して

セカンドハーベスト・ジャパン(NPO法人)理事
秋元健二さん

フードバンク活動を通じて、「もったいない食品をなくしていきたい」「食を通じた新しい福祉ネットワークを作りたい」この2つのミッションの達成を目指しています。

また、この2つをバランスよくつなげていくことが活動上もっとも重要な行動規範になると考えています。企業が食品を寄贈し、施設が食品を受領することは負担なくできることではありません。さらには食品の利用価値を向上させる役割を果たしていくことが必要であると考えます。そのために埼玉県社協とお互いに役割を理解し合いながら協働し、さらに活動を発展できたらと考えています。

注1:フードバンクとは

日本では年間約6,000万tもの食品が生産されていますが、そのうち約1,000万tが十分食べることができるにも関わらず、パッケージの印字ミスなどで市場に出せない、また、販売前に消費期限が来てしまいやむなく捨てられています。その使い道を食品企業等に提供し、食品企業から寄贈された食品を福祉施設・団体へ無償で提供する活動。その活動を進めているのがセカンドハーベスト・ジャパン(NPO法人)。

ネット販売で工賃アップ

—古本を活用したブックリサイクル促進事業—

施設に届いた寄贈古書を利用者の方が丁寧に消毒・検品する作業を行います。作業を終えた古書はインターネット「アマゾン」のサイト内に、「ゆのあ企画」の名前で出品し、ウェブ販売をしています。

このブックリサイクル促進事業(図2、注2)は、NPO法人マイライフ・ステーション協会から提供いただいたノウハウをもとに、現在、和光市精神障害者小規模作業所でモデル実施し、昨年10月からインターネットでの販売を実施しています。

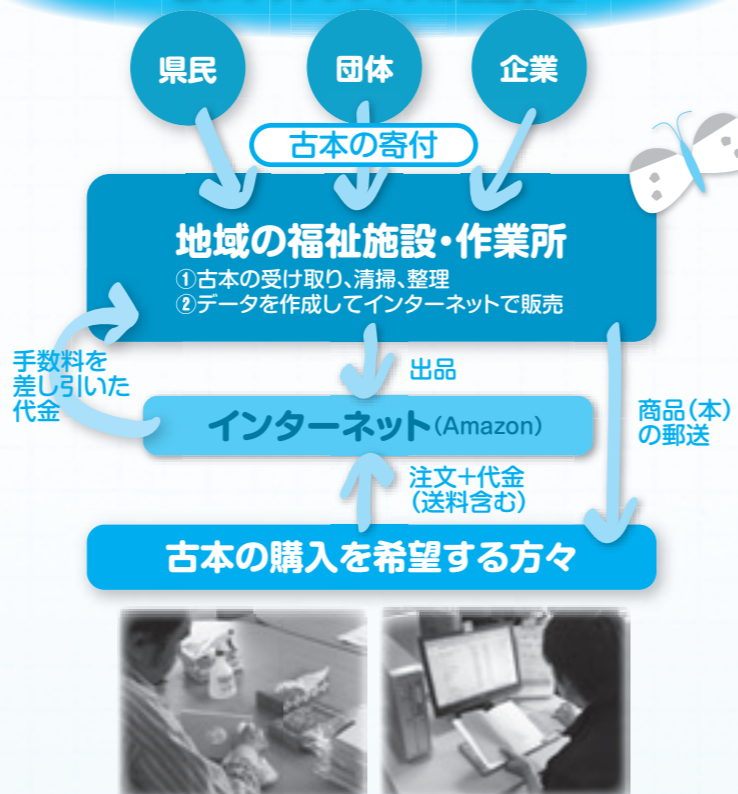
「ブックリサイクルを始めてから利用者の意識が変化し、仕事に意欲的になりました。利用者が精力的に作業を行い、現在は約600冊の本をインターネットで出品し約100冊が売れ、毎月売上額が向上しています。県社協がこうした情報を発信し、しくみをつくってくれたことで新しい仕事につながっています」と話すのは施設長の原賀津美さん。

今後はこの事業を広く紹介し、古書寄贈の協力者を増やすとともに、古書の収集から保管、販売にいたるプロセスを県内の福祉施設などと協力して役割分担するなど、そのネットワークを広げていけたらと考えています。

注2:ブックリサイクル促進事業とは

古書寄贈のボランティア活動の啓発と寄贈された古書販売のネットワークをつくり、販売売上によって県内障害者施設の工賃アップを図るしくみ

図2:ブックリサイクル促進事業



利用者の方が分担し、消毒・検品、データの登録作業を行います

3

連携・協働による 支援強化・ 付加価値の創造を

本会では今後も福祉関係者をはじめ、企業やNPO団体など多様な主体とのパートナーシップを積極的に築き、連携・協働により事業価値を向上させ、さらなる支援強化や付加価値の創造を目指します。